

## ひと：内橋克人さん 国際協同組合年の全国実行委員会代表

毎日新聞 2012年03月26日

(青太字は引用者によるものです。)

人と人が助け合い、共に生きることを目指す協同組合。その価値を再認識しようと、国連が今年を「国際協同組合年」と定めた。農漁協、生協などの関係団体幹部や有識者でつくる組織で、周知活動の先頭に立つ。

規制緩和や民営化など新自由主義的「改革」に異を唱え「共生経済」への転換を訴えてきた。**行き過ぎた市場原理が人と人とのつながりを壊し、格差や貧困を深刻化させてきた**ことに強い危機感を持つからだ。「**協同組合はその流れを押しとどめる最後の防潮堤**。これだけの力を持つ組織は他にない」と強調する。

野田政権の環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉参加にも警鐘を鳴らす。「米国主導のグローバリゼーションの総仕上げにのめり込むより、フード(F)、エネルギー(E)、ケア(C=福祉)を域内で自給できる『FEC自給圏』を構築し、そこで雇用を創出すべきだ」

その要になりうる地域の協同組合は、東日本大震災でも力を発揮した。岩手県では農協が農家からコメを集め、組合員、非組合員を問わず被災者に送った。「大震災は協同組合内部の人々にも自らの使命を自覚する契機になった」

半面、組織の現状には「農協や生協自身が市場原理に巻き込まれて本来の理念を見失ったり、官僚主義に陥っている面もある」と手厳しい。協同組合を新たな社会実現のテコとするため、憎まれ役もいとわない覚悟だ。【行友弥】

【略歴】 うちはし・かつと

神戸市生まれ。神戸商科大(現兵庫県立大)卒。神戸新聞記者を経て67年から経済評論家。脱原発運動にも関わる。79歳。